

菅外交は対中牽制を重点にせよ

菅義偉新政権がスタートするなり、モリソン豪首相、トランプ米大統領と相次いで電話会談を行った。両指導者の目的は、日本の北京寄りの外交を牽制することにあるのではないだろうか。

米中対立が激化している現下にあつて、菅政権が安倍晋三前政権にならぬ習近平国家主席を国賓として日本に招請するのではないかと危惧を抱いているとしても不思議ではない。

西太平洋地域の中国覇権主義

しかし現在の国際関係の特徴は自由主義と全体主義に代表される米中超大国間の抗争にある。その抗争は新型コロナウイルスの世界的感染の中で一層深刻化している。トランプ政権の強力な反抗で、西太平洋地域での中国の覇権拡大の勢いはやや守勢にあり、米国および友好国の立場が有利になりつつある。その典型的例は南シナ海である。中国の領土拡張と軍事化に対して、ポンペオ米国防長官が去る7月13日の声明で、南シナ海の岩礁などについて中国には正当な領有権や海洋権益はないと、初めて

中国の主張を全面的に否定した。

これに加えて米国は、空母、艦艇による通航や軍事演習によって南シナ海は中国の内海ではないことを示してきた。

日本も米国との共同訓練に加わり、南シナ海が国際通航路であることを示してきた。米国の立場は、南シナ海の島嶼の帰属をめぐって中国と紛争中のASEAN(東南アジア諸国連合)を勇気づけることにもなった。

これに対して中国側が有利であると考えているらしいのは、尖閣諸島をめぐる日中の抗争である。尖閣諸島の防衛は海上保安庁の巡視船が警戒しているが、コロナの感染拡大とともに、中国は海軍の指示下にある海警局の公船を尖閣諸島の領海および接続水域に侵入させて居留まることを常態化させた。これには将来の尖閣諸島奪取の際の日本側の出方を探ろうとしているとの推測がある。

正論



平和安全保障研究所 理事長 西原 正

他方トランプ政権は強力な政治的、軍事的支援で米台関係を強め台湾の民主主義を支援している。米台間の要人交流を法制化し8月にアザー厚生長官、9月にクラック國務次官が訪台した。

アジアの民主主義への挑戦

新型コロナウイルスの感染抑止を手際よく行ったことで国際的評価を得た台湾は、中国と国交関係を持ちながら中国の言動に不満で接近してきたチェコの上院議長長の訪問を歓迎した。台湾の承認国が増えるか

民主主義を葬る絶好の機会としたようだ。

この民主主義への挑戦に対して米加豪や欧州連合(EU)諸国は中国を強く非難している。EU諸国は、かつては中国との友好を通じた経済再興に期待していたが、新型コロナウイルスの感染拡大後、医療用品の不足に対する支援に中国が取った「感謝せよ」との居丈高な態度に、対中態度を変えたという。近い将来、香港に民主主義が復帰する可能性はきわめて小さい。

その点では、豪州が長い民主主義の伝統を背景に、中国の介入に忍耐強く抵抗しているのは高く評価されるべきである。中国は、豪州の親中議員の買収、政治献金やスパイ活動などを通して、同国を懐柔しようとしたとされる。

2018年以降両国関係が急速に悪化した結果、豪州産品の関税引き上げや中国港湾での荷揚げ遅滞作業などの「いじめ」を豪州は受けている。

しかもモリソン首相は、武漢が新型コロナウイルスの発症地のため、独立調査委員会を提唱して、中国から厳しい反発を受けているが、中国

に毅然として対峙している。

習主席の訪日招請は誤り

このように西太平洋地域で全体主義に対抗し民主主義秩序を擁護しようとする国々や人々に対して日本は支援することができる。

日本は、米中対立が日米などの自由主義陣営に有利になるように動くことができる。南シナ海などで日米共同訓練をより頻繁に実施するのはその一例である。

中国との対話は続けるべきであるが、現時点の状況では習近平国家主席を国賓として招請すべきではない。習氏の招待は日米同盟を弱める。招待の前提は、中国が尖閣諸島の海域で非友好的な行動を慎むことである。また日本は、香港の民主主義支持者に支援を表明すると同時に、日米豪関係の強化を進めて、豪州をいじめる中国を牽制する必要がある。

また政治的には難しいが、米台連携を経済、技術分野の非軍事的分野で支援するなど、菅政権は米台と歩調を合わせた対中外交を展開すべきだ。

(にしはら まさし)

オピニオン